

『ぱんだより』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第27号(2009年3月25日)「中国市場動向2009年2月」



デフレ懸念

現在中国では、経済成長の行方を左右する消費関連の指標が心もとない状況となっています。2月の中国の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比で1.6%減と、6年2カ月ぶりにマイナスに転落しました。消費拡大への足かせとなる「デフレ懸念」が急浮上しているようです。

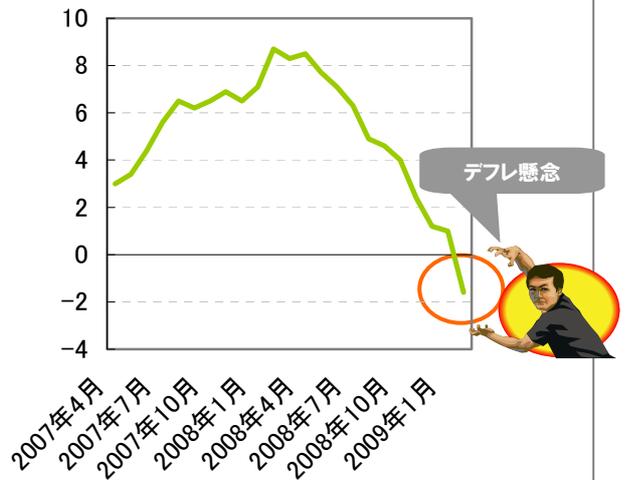
CPIの下落幅が大きかった要因は、肉類(-8.8%)や野菜(-9.3%)、ガソリンなどの燃料(-9.2%)の下落によるものです。これは国際的なエネルギーや穀物相場下落の要因が大きいと見られています。中国のCPIは2007年半ばから上昇が加速し、2008年2月には8.7%のプラスとなり、インフレ懸念が高まりました。しかし、2008年秋からの国際商品相場下落や輸出の落ち込みによる企業在庫の積み上がりを受けて、下落傾向が続いています。

生産者物価指数(PPI)は、CPIと同様にモノが売れる好況時に上昇する指数ですが、中国のPPIは景気減速の影響によって、2008年12月からマイナスとなり、2009年2月には前年同月比-4.5%と大幅に低下しました。

中国の足許の受注や消費動向を見ると、当面出荷は伸び悩み、減産が続きます。減産が長引けば、企業は余剰の人員や設備を抱えますので、一時解雇(レイオフ)やワークシェアリングによる労働時間の短縮、また設備投資の抑制につながりやすくなります。こうした企業活動の弱含みが個人消費に波及し、更なる悪化が懸念されています。

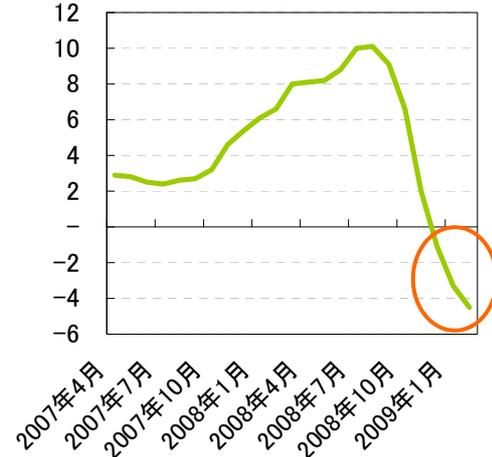
しかしながら、既に中国ではこうした悪循環を断ち切るためのプロジェクトが始動しています。

(%) 消費者物価指数(CPI)



出所: Bloomberg, 2009年3月現在

(%) 生産者物価指数(PPI)



出所: Bloomberg, 2009年3月現在



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『 ぱんだより 』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



「家電下郷」が内需拡大をけん引

農村の買い替え
消費を促す
家電下郷！



2007年頃より、特定の地域で始動していた「家電下郷」プロジェクトですが、今回、対象地区が全国に広がりました。このプロジェクトは、農民が「家電下郷」商品を購入した場合、政府が13%の補助金を支給するという制度です。良質の家電が格安で購入できるプロジェクトで、農村部では大変な人気となっています。対象商品は、当初、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、携帯電話の4種類だけでしたが、最近では二輪車やパソコン、電子レンジなどに対象範囲が拡大しています。

同プロジェクトは、中国の全人口約13億人のうち約8億人を占める農民の消費意欲や購買力を底上げし、農村の家電市場を活性化することを意図してスタートしました。今や輸出鈍化の影響を受け始めた中国家電業界はもちろんのこと、景気失速を何としても避けたい中国政府にとっても、この世界的な不況に打ち勝つための切り札となっています。

フィナンシャル・タイムズによると、中国の農村における家電普及は、既に一定の期間が経過し、今後は農村でのコンピューター普及による、電子産業を中心とした全国的な内需刺激に期待が寄せられているようです。

このように同プロジェクトは、都市における不動産市場や自動車市場と同様に、農村における家電製品の消費促進が広範囲の経済活性化につながるという効果が期待されています。

《主要株価推移》（各市場の直近1年間）



【編集後記】家電下郷は、都市部と農村部の経済格差を縮める画期的な計画です。ある機構の試算によると、今後4年間の経済効果は1兆元(約15兆円)程度で、その波及効果も含めるとさらに膨らむといった予想もあります。不況の打開策として、大きなインパクトになります。

(見に行っちゃいな)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。